

乾 昭三先生 略歴・業績

略 歴

略 歴

- 1928年(昭和3)2月18日 朝鮮江原道淮陽郡長楊面末輝里に生まれる。父乾供太郎・母ゆきの間の長男。
- 1940年(昭和15)4月 京城公立中学校入学。
- 1944年(昭和19)3月 同校4年修了。
- 1944年(昭和19)4月 京城帝国大学予科文科甲類入学。
- 1945年(昭和20)8月15日 同校廃止。
- 1945年(昭和20)12月20日 第三高等学校文科乙類転入学。
- 1947年(昭和22)3月 同校卒業。
- 1947年(昭和22)4月 京都大学法学部入学。
- 1950年(昭和25)3月 同大学卒業。
- 1950年(昭和25)4月 京都大学大学院特別研究生となる。
- 1952年(昭和27)3月 同修了。
- 1952年(昭和27)4月1日 立命館大学法学部専任講師就任。
- 1954年(昭和29)11月1日 同助教授就任。
- 1960年(昭和35)10月1日 同補導主事〔1年間〕
- 1964年(昭和39)4月1日 同教授就任。
- 1964年(昭和39)4月1日 同学部主事〔2年間〕
- 1968年(昭和43)4月1日 立命館大学教学部長〔翌月2月まで〕
- 1974年(昭和49)4月1日 同法学部長〔2年間〕
- 1983年(昭和58)4月1日 立命館大学副学長・学校法人立命館教学担当常務理事〔1年間〕
- 1993年(平成5)3月31日 立命館大学定年退職
- 1993年(平成5)4月1日 龍谷大学法学部特任教授就任
- 1998年(平成10)3月31日 龍谷大学定年退職
- 2003年(平成15)1月23日 逝去 享年74歳

非常勤等略歴

- 1960～64年(昭和35～39) 大阪市立大学法学部非常勤講師
- 1962年 (昭和37) 愛媛大学教育学部非常勤講師(夏期集中講義)
- 1964年 (昭和39) 和歌山大学経済学部非常勤講師(冬期集中講義)
- 1970～73年(昭和45～48) 神戸大学法学部非常勤講師
- 1980～81年(昭和55～56) 橘女子大学非常勤講師(冬期集中講義)
- 1991年 (平成3) 龍谷大学法学部非常勤講師
- 1975年10月21日～79年10月20日(昭和50～54)
京都府教育委員(76年より3年間同委員長)
- 1981年1月10日～85年7月19日(昭和56～60)
日本学術会議第12期会員(自然災害特別委員会所属)
- 1975年11月19日(昭和50) 京都弁護士会資格審査委員
- 1976年3月16日(昭和51) 京都府建築紛争審査会委員
- 1970～88年(昭和45～63) 大学基準協会大学入試制度改革研究委員会委員
- 1987～88年(昭和62～63) 大学基準協会基準委員会委員
- 1986年4月1日(昭和61) 京都家庭裁判所家事調停委員
- 1993年1月1日(平成5) 京都家庭裁判所参与員

業 績

1 論文・注釈

「プロイセン一般国法における監護教育権」

立命館法学 4・5号 (1953年11月)

「判例国家賠償法(一)～(三)」 立命館法学 7～9号 (1954年6月 55年3月)

「室町織物問屋における家業の継承と分・別家」(中川淳氏と共著)

立命館大学人文科学研究所紀要 5号 (1957年3月)

「使用者の賠償責任」『総合判例研究叢書・民法(4)』

有 斐 閣 (1957年6月)

「民法学の戦後の動向」

季刊法律学 24号 (1957年)

「附合についての一考察(一)」

民商法雑誌 36巻 5号 (1958年2月)

「京菓子業における家業の継承と分・別家」(中川淳氏と共著)

立命館大学人文科学研究所紀要 7号 (1959年3月)

「使用者責任」 谷口知平・加藤一郎編・民法例題解説 (債権)(1959年)

「使用者責任」

法学セミナー 47号 (1960年2月)

「幼児引渡の強制執行方法」

ジュリスト臨時増刊号 (1960年) 続判例百選 (1960年9月)

「使用者責任」

ジュリスト 200号 (1960. 4. 15) (1960年)

「市民法と社会法」

法学セミナー 89号 (1963年8月)

「国家賠償法注釈」加藤一郎編『注釈民法19巻(債権(十)不法行為)』

有 斐 閣 (1965年9月)

「不法行為法の発展」加藤一郎編『岩波講座 現代法 8 現代法と市民』

岩 波 書 店 (1966年8月)

「民事責任論の問題点(1)」

法学セミナー 141号 (1967年12月)

「松川国家賠償事件東京地裁判決をめぐって」

ジュリスト 428号 (1969年)

「相殺前注, 民法506条 509条注釈」磯村哲編『注釈民法12巻(債権(3)債権の消滅)』

有 斐 閣 (1970年4月)

「177条の「対応スルコトヲ得ス」の意義」

遠藤・川井・西原編 演習民法(総則物権)(青林書院新社)(1971年)

「条件及ビ期限注釈」中川善之助編『基本法コンメンタール民法総則・物権』

日本評論社 (1971年8月)

- 「最高裁判所25年の軌跡 最高裁主要判例編年史《民法編》(上・下)」
現代法ジャーナル 1972年8月号・9月号 武久征治・荒川重勝教授
との共著)(1972年)
- 「使用者責任と事業の執行」
柚木・谷口・加藤・川井編〔増補版〕判例演習債権法2(1973年)
- 「末川博先生の民法学」 法学セミナー267号(1977年6月)
- 「民法 412条 415条注釈」篠塚昭次編『判例コンメンタール4・民法』
三省堂(1977年10月)
- 「慰謝料の性質」 ジュリスト増刊「民法の争点」(1978年)
- 「末川先生と法社会学」末川博先生追悼文集編集委員会編『追悼・末川博』
有斐閣(1979年10月)
- 「末川 博 法の正義を追求した民主主義者」
法学セミナー301号(1980年)
- 「土地所有の変容と法構造の変化」乾昭三・畑中和夫・山下健次編『現代日本の
国家と法(講座・現代日本社会の構造変化(2))』有斐閣(1986年7月)
- 「日本民事法における裁判官による法創造」天野和夫・P.アーレンス・J. I.
ジョーウェル・王叔文編『裁判による法創造』晃洋書房(1989年3月)
- 「近代市民社会における法の構造」黒木三郎編『現代法社会学』
青林書院(1989年6月)
- 「裁判の現状と研究課題 民事裁判の分野から」
法社会学42号(1990年4月)
- 「民事責任 日本法と中国法の比較法的検討」王家福・乾昭三・甲斐道太郎編
『現代中国民法論』法律文化社(1991年9月)
- 「民法 412条 415条注釈」篠塚昭次・前田達明編『新・判例コンメンタール・
民法5 債権総則(1)』三省堂(1992年9月)
- 2 判例研究
- 無尽会の講規約に定めのない事項についての判定(仙台高裁昭和26年2月12日判
決高民集4巻2号23頁) 民商法雑誌28巻1号(1953年2月)
- 財産分与請求権の相続(名古屋高裁昭和27年7月3日決定高民集5巻6号265頁)
立命館法学3号(1953年6月)
- 幼児の引渡(広島高裁松江支部昭和29年7月3日判決高民集6巻6号356頁)
立命館法学6号(1954年2月)

- 問貸を理由とする賃貸借の解除（最高裁昭和28年1月30日判決民集7巻1号116頁）
民商法雑誌29巻1号（1954年5月）
- 罹災都市借地借家臨時処理法第2条第1項但書の意義 一筆の土地の一部についての仮処分（最高裁昭和28年4月16日判決民集7巻4号321頁）
民商法雑誌29巻3号（1954年7月）
- 証拠申請を放棄したものと認むべき一事例 所有権に基く家屋明渡の訴の提起は賃貸借契約解約の申入となりうるか（最高裁昭和28年10月23日判決民集7巻10号1114頁）
民商法雑誌30巻2号（1954年12月）
- 借家法における「正当の事由」（最高裁昭和29年1月22日判決民集8巻1号207頁）
民商法雑誌30巻6号（1955年4月）
- 寄託動産の保管者と民法178条（最高裁昭和29年8月31日判決高民集8巻8号1567頁）
立命館法学10号（1955年5月）
- 買戻契約と再売買の予約の相違（東京高裁昭和29年9月9日判決高民集7巻10号751頁）
立命館法学12号（1955年8月）
- 造作買取請求権行使の場合における造作代金支払義務と家屋明渡義務との関係 留置権または同時履行抗弁権の成否（最高裁昭和29年7月22日判決民集8巻7号1425頁）
民商法雑誌31巻6号（1955年10月）
- 法令における住所の意義（最高裁昭和29年10月20日判決民集8巻10号1907頁）
民商法雑誌32巻3号（1956年1月）
- 借家法1条の2にいう「正当の事由」（最高裁昭和25年6月16日判決民集4巻6号227頁）
民商法雑誌32巻4号（1956年2月）
- 自作農創設特別措置法による農地または牧野の共有持分買収の適否 自作農創設特別措置法によって農地または牧野の共有持分を買収する場合の保有面積の計算方法（最高裁昭和30年3月8日判決民集9巻3号245頁）
民商法雑誌33巻2号（1956年6月）
- 国家賠償と賠償責任の負担者（最高裁昭和30年4月19日判決民集9巻5号534頁）
民商法雑誌33巻3号（1956年6月）
- 民法第504条の担保の意義 民法第504条の故意または懈怠にあたらぬ事例（最高裁昭和30年4月19日判決民集9巻10号1435頁）
民商法雑誌34巻2号（1956年12月）
- 恩給証書の返還と民法504条（最高裁昭和30年10月27日判決民集9巻11号1720頁）
立命館法学17号（1956年12月）
- 未登記不動産の譲渡後仮処分決定に基く囑託により譲渡人のためになされた保存

- 登記の効力(最高裁昭和31年5月25日判決民集10巻5号554頁)
民商法雑誌34巻6号(1957年3月)
- 占有の交互侵奪(東京高裁昭和31年1月31日判決高民集9巻10号626頁)
立命館法学20号(1957年7月)
- 妻の共同不法占拠(大阪高裁昭和32年6月20日決定高民集10巻4号249頁)
立命館法学22号(1957年11月)
- 不動産の二重売買と横領罪(最高裁昭和30年12月26日判決刑集9巻14号3053頁)
民商法雑誌37巻4号(1958年7月)
- 罹災都市借地借家臨時処理法第10条の5箇年経過後の借地権に対抗力が認められた事例(最高裁昭和33年10月17日判決民集12巻14号3149頁)
民商法雑誌40巻5号(1959年8月)
- 動物占有者の責任(東京地裁昭和33年12月27日判決下民集9巻12号2692頁)
立命館法学31号(1959年12月)
- 運転資格のないタクシー会社従業員の自動車運転行為が会社の「事業ノ執行」にあたとされた事例(最高裁昭和34年4月23日判決民集13巻4号532頁)
民商法雑誌41巻3号(1959年12月)
- 仮登記の効力(福岡高裁昭和38年8月11日判決高民集11巻6号407頁)
民商法雑誌41巻4号(1960年1月)
- 民法第254条の適用が認められた事例(最高裁昭和34年11月26日判決民集13巻12号1550頁)
民商法雑誌42巻4号(1960年7月)
- 仮空人丙名義の甲の預金通帳持参人Aに対する弁済と準占有者に対する弁済(大阪地判昭和35年5月28日判決判例時報235号26頁)
判例評論33号(判例時報241号)(1960年)
- 占有改定による即時取得(最高裁昭和35年2月11日判決民集14巻2号168頁)
法律時報32巻11号(1960年9月)
- 死者の活動年令期の算定 労働基準法第79条の補償と民法第422条 民法第715条の使用者責任の認められる事例(最高裁昭和36年1月24日判決民集15巻1号35頁)
民商法雑誌45巻2号(1961年11月)
- 被用者が権限なくして手形を振出した場合に使用者責任が認められた事例(最高裁昭和36年6月9日判決民集15巻6号1546頁)
民商法雑誌46巻1号(1962年4月)
- 不法原因給付と国家賠償(大阪高裁昭和36年12月7日判決判例時報289号18頁)
立命館法学42号(1962年4月)

- 一時使用のための借地権とされた事例（最高裁昭和37年2月6日判決民集16巻2号233頁）
民商法雑誌47巻3号（1962年12月）
- 市財政局主事が同局所管事務を仮装してなした不法行為でも、民法第715条の「事業執行ニ付キ」なした行為に当たらないとされた事例（最高裁昭和37年3月20日判決民集16巻3号578頁）
民商法雑誌47巻5号（1963年2月）
- 偽造の登記申請委任状によってなされた登記が有効とされた事例（最高裁昭和37年5月24日判決民集16巻5号1251頁）
民商法雑誌48巻3号（1963年9月）
- 通行人の死亡による損害が国道管理の瑕疵のため生じたものと認められた事例
不法行為に基づく損害賠償債務の遅滞の時（最高裁昭和37年9月4日判決民集16巻9号1834頁）
民商法雑誌48巻6号（1963年9月）
- 債務の履行不能後目的物の価格が値上りした場合に請求しうる損害賠償額（最高裁昭和37年11月16日判決民集16巻11号2280頁）
民商法雑誌49巻2号（1963年11月）
- 電報が受取人に配達されなかった場合における日本電信電話会社の発信人に対する責任（広島高裁昭和37年2月27日判決高民集15巻2号124頁）
民商法雑誌49巻3号（1963年12月）
- 通謀虚偽表示の類推適用を認めた事例（最高裁昭和37年9月14日判決民集16巻9号1935頁）
法律時報35巻7号（1963年7月）
- 教師の授業中の事故と国家賠償（宇都宮地裁昭和38年1月22日判決下民集14巻1号1頁）
立命館法学50号（1964年2月）
- 農業協同組合の運転手が私用のため組合所有の自動車を無断運行中事故を発生させた場合右組合が自動車損害賠償保障法第3条にいう「自己のために自動車を運行の用に供する者」にあたりとされた事例（最高裁昭和39年2月11日判決民集18巻2号315頁）
民商法雑誌51巻5号（1965年2月）
- いわゆるドライブクラブ方式による自動車賃貸業者と自動車損害賠償保障法第3条の適用の有無（最高裁昭和39年12月4日判決民集18巻10号2043頁）
民商法雑誌53巻2号（1965年11月）
- 債務不履行に基く債権に対する相殺の禁止（東京地裁昭和39年9月17日判決下民集15巻9号2208頁）
立命館法学63・64合併号（1966年3月）
- 動物の占有者が保管者を選任して動物の保管をさせた場合における民法第718条の責任（最高裁昭和40年9月24日判決民集19巻6号1668頁）
民商法雑誌54巻5号（1966年8月）
- 消滅時効完成後の債務承認と時効の援用（最高裁昭和41年4月20日判決判例時報

- 442号12頁) 法律時報38巻10号(1966年9月)
弁護士の提出した代理委任状が偽造であるかどうかについて調査しなかったこと
に裁判官に過失がないとされた事例(最高裁昭和41年4月22日判決民集20巻4
号803頁) 民商法雑誌55巻6号(1967年3月)
借地法10条の建物買取請求権の消滅時効(東京高裁昭和41年9月14日判決判例時
報465号45頁) 立命館法学69・70号(1967年3月)
民法第94条第2項の「善意」の立証責任(最高裁昭和41年12月22日判決民集20巻
10号2166頁) 民商法雑誌57巻1号(1967年10月)
抵当権の登記抹消請求と信義則(最高裁昭和42年4月7日判決民集21巻3号551
頁) 法律時報40巻1号(1968年1月)
抵当権者から委任を受けた者の過誤による申請によって抵当権設定登記が抹消さ
れた場合と対抗力の消長(最高裁昭和42年9月1日判決民集21巻7号1755頁)
法律時報40巻11号(1968年10月)
同乗運転手は自賠法3条の『他人』,民法715条の『第三者』にあたるか(最高裁
昭和44年3月28日判決民集22巻3号680頁) 法律時報42巻3号(1970年2月)
土地所有権と賃借権の混同(最高裁昭和46年10月14日判決民集25巻7号933頁)
法律時報45巻2号(1973年2月)

3 書 評

- 戒能通孝「民法学概論」 立命館法学16号(1956年7月)
資本主義民法研究会『民法講義 物権法』 商学論集29巻1号(1960年6月)
利谷信義ほか「あとつぎ問題」 法律時報36巻12号(1964年11月)
安永正昭「動産の善意取得制度についての一考察 いわゆる占有の権利外観効を
中心として」『民法学のあゆみ』 法律時報45巻1号(1973年1月)

4 編 著 書

- 天野和夫/乾昭三/山手治之(共編)『あたらしい法学』
有 信 堂(1964年8月)
利谷信義/乾昭三/木村静子(共編)『我妻栄・末川博・滝川幸辰 私の法律
学』 日本評論社(1967年5月)
天野和夫/窪田隼人/乾昭三(共編)『学習法学小辞典』
日本評論社(1967年11月)
片岡昇/乾昭三/中山研一(共編)『法と現代社会』

- 有 斐 閣 (1970年4月)
- 片岡昇 / 乾昭三 / 中山研一 (共編) 『法学の基礎』 有 斐 閣 (1970年7月)
- 甲斐道太郎 / 乾昭三 / 椿寿夫 (共編) 『民法判例1』
有 斐 閣 (双書) (1970年8月)
- 甲斐道太郎 / 乾昭三 / 椿寿夫 (共編) 『民法判例2』
有 斐 閣 (双書) (1971年4月)
- 乾昭三 / 平井宜雄 (共編) 『企業責任』 有 斐 閣 (選書) (1973年7月)
- 伊藤正己 / 乾昭三 (共編) 『権利の事典』 有 斐 閣 (選書) (1974年4月)
- 山本進一 / 甲斐道太郎 / 椿寿夫 / 乾昭三 / 中川淳 『債権各論』
青林書院新社 (青林双書) (1974年6月)
- 乾昭三 『民法 債権総論』 (セミナー法学全集8) 日本評論社 (1974年6月)
- 乾昭三 『民法入門(1) 財産法』 有 斐 閣 (新書) (1977年1月)
- 乾昭三 / 徳本鎮 『不法行為法の基礎〔実用編〕(基礎法律学大系)』
青林書院新社 (1977年12月)
- 甲斐道太郎 / 乾昭三 / 椿寿夫 (共編) 『民法判例1〔新版)』
有 斐 閣 (双書) (1978年1月)
- 甲斐道太郎 / 乾昭三 / 椿寿夫 (共編) 『民法判例2〔新版)』
有 斐 閣 (双書) (1978年4月)
- 西村信雄 / 谷口知平 / 乾昭三 (共編) 『演習民法破棄判例(2)』
法律文化社 (1979年2月)
- 谷口知平 / 於保不二雄 (監修) 甲斐道太郎 / 乾昭三 / 椿寿夫 (共編) 『新版民法概説
3』 有 斐 閣 (双書) (1982年4月)
- 谷口知平 / 於保不二雄 (監修) 甲斐道太郎 / 乾昭三 / 椿寿夫 (共編) 『新版民法概説
1』 有 斐 閣 (双書) (1982年5月)
- 乾昭三 / 荒川重勝 (共編) 『新民法講義3 不動産法』
有 斐 閣 (1982年6月)
- 谷口知平 / 於保不二雄 (監修) 甲斐道太郎 / 乾昭三 / 椿寿夫 (共編) 『新版民法概説
2』 有 斐 閣 (双書) (1983年4月)
- 乾昭三 / 中井美雄 (共編) 『新民法講義4 金融取引法』
有 斐 閣 (1984年11月)
- 乾昭三 / 畑中和夫 / 山下健次 (共編) 『現代日本の国家と法 (講座現代日本社会の
構造変化2)』 有 斐 閣 (1986年7月)
- 乾昭三 / 長尾治助 (共編) 『新民法講義1 契約法』 有 斐 閣 (1988年10月)

- 谷口知平/甲斐道太郎/乾昭三(共編)『新演習民法破棄判例 総則・物権』
法律文化社(1989年4月)
- 谷口知平/甲斐道太郎/乾昭三(共編)『新演習民法破棄判例 債権』
法律文化社(1989年5月)
- 乾昭三『土地法の理論的展開』
法律文化社(1990年3月)
- 王家福/乾昭三/甲斐道太郎(共編)『現代中国民法論』
法律文化社(1991年9月)
- 乾昭三/二宮周平(共編)『新民法講義5 家族法』 有斐閣(1993年11月)
- 乾昭三/吉村良一(共編)『新民法講義2 不法行為論』
有斐閣(1994年8月)

5 その他

《対談》

- 「法律学と私」 末川先生に聞く 第1～4回
法学セミナー73号, 74号, 75号, 76号(1962年)
- 「対談・読書案内 はじめて民法を学ぶ人のために」(磯村哲教授との対談)
法学セミナー109号, 110号(1965年)
- 「座談会 戦後日本の法学部と法学」
西村信雄先生傘寿・浅井清信先生喜寿記念論文集『個人法と団体法』
法律文化社(1983年4月)

《講演》

- 「法解釈学と法社会学の間」 竜谷法学30巻4号(1998年)